

## 日立キャピタルグループの気候変動対策目標・実績

---

1. 気候変動リスク・機会評価(2018年度)
2. 中長期目標、削減シナリオ
3. 年間排出量

# 1. 気候変動をはじめとする、環境機会・リスク分析(2018年度)

## ステークホルダーの 重要度

(発生頻度 1年以内に発生) <b>高</b>		✓ 現時点で当該リスクはない前提  <b>事業活動を行ううえで経営の重要課題であり ステークホルダーのニーズも高いテーマ</b> ●エネルギー(めざす姿): すべての人々にクリーンなエネルギーを提供し、 社会の持続的発展に貢献 財務:売上収益700億円 非財務:150万人のグリーン電力創出 (CO <sub>2</sub> 削減貢献量:約125万t-CO <sub>2</sub> 相当)	
(中計期間に1度程度発生) <b>中</b>	✓ 気候変動による、評判リスク (FIT制度変更による投資費用未回収リスク) [リスク低減策]: 中期的に脱FITに向けた新規ビジネスの構築	✓ 各種事業の評判リスク ①事業での事故により、人命が損なわれるリスク [リスク低減策] 訓練など安全対策、 監視無人化・IoT技術の積極導入 ②(風力発電や、(コミュニティ)など不動産事業の)騒音による地域住民による苦情 [リスク低減策]: 事業の環境影響評価・事前住民説明会を実施	
(10年に1度程度発生) <b>小</b>	✓ 気候変動関連規制リスク (国際的合意・炭素税・排出権報告制度による事業需要減) ✓ その他環境規制リスク (海洋プラスチック規制、生物多様性規制(省資源化推進)による事業需要減) [リスク低減策]: 事業動向調査によりリスク影響監視	✓ 気候変動による、物理リスク (最高・最低気温変化・平均降水量変化による太陽光を中心とした、再生可能エネルギーの生産能力の減少) [リスク低減策]: 再生可能エネルギーの種類の多様化	● <b>機会 ✓ リスク</b>
	<b>小</b>	<b>中</b> (影響:年度目標利益0.1%以下)	<b>高</b>

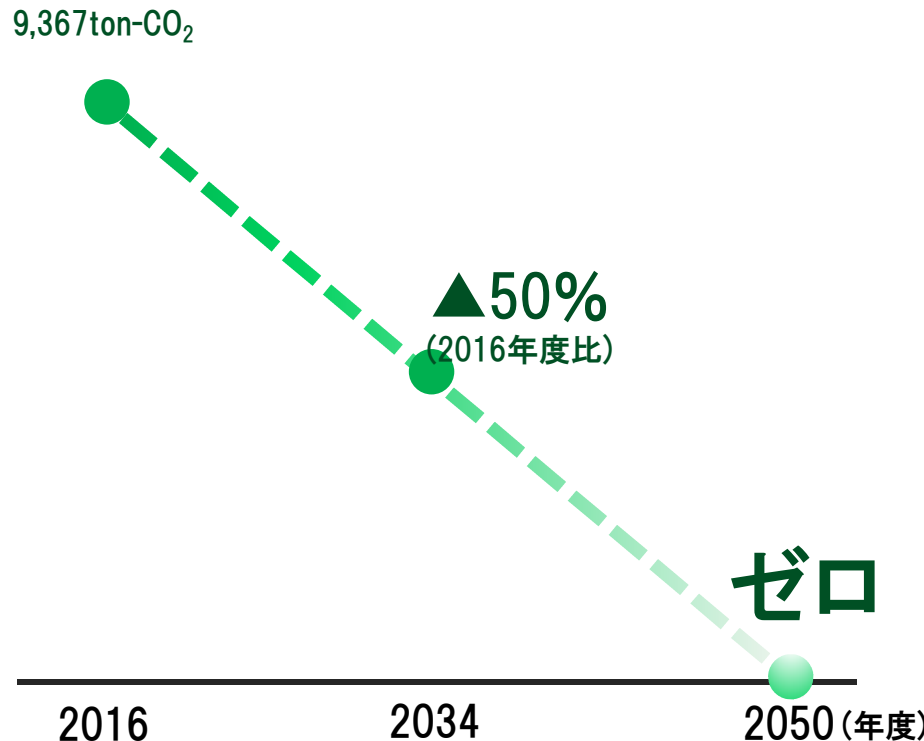
事業の重要度

## 2. 概要:Environment(環境)目標



### 脱炭素社会の実現に向け、環境負荷の低減を促進

#### KPI:CO<sub>2</sub>排出量



#### パリ協定\*1に準じた長期目標を設定

##### 経営



- TCFD\*2提言に賛同し情報開示を推進
- SBTi\*3の「well-below 2°Cシナリオ」沿った目標設定
- オフィスでの省エネ活動
- 情報収集プラットフォーム構築

##### 事業



- 環境・エネルギー事業の推進によるクリーンエネルギー提供
- 営業車のEV化

\*1 パリ協定:2015年12月にCOP21(第21回気候変動枠組条約国会議)で採択された気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定  
\*2 TCFD:金融安定理事会(FSB)により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース  
\*3 SBTi:Science Based Target initiative:パリ協定の目標に整合した意欲的な目標設定する企業を認定する国際イニシアティブ

## 2. 詳細：日立キャピタル環境負荷削減 長期戦略・KPI

**KPI**

パリ協定に準じる目標(SBT: Science Based Target)として「2050年までに0」からバックキャストで設定。2034年(15年後)までに半減。

**Step 1: 「省エネ」推進**

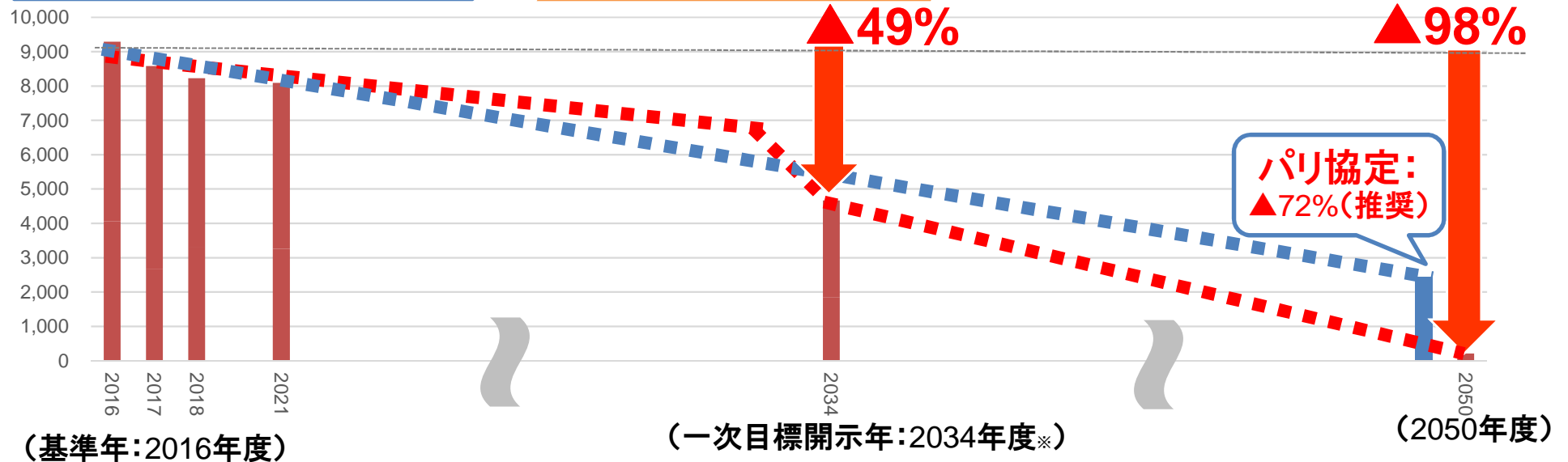
**Step 2: 「自産自消」  
～2034年度**

**Step 3: 「再エネ化」  
～2050年度**

日本・欧州・中国：  
営業車 順次脱炭素化。  
日本: 2018年～日本▲1%/年  
省エネ規制強化。

日本：  
・FIT非化石証書  
取得し、再買い取り

その他地域：  
・米州・ASEAN：  
営業車脱炭素化。  
・購入電気再エネ化を視野。



(基準年: 2016年度)

(一次目標開示年: 2034年度\*)

(2050年度)

■ ■ ■ ■ ■ 当社シナリオ (環境推進委員会での検討値)    ■ ■ ■ ■ ■ 国際要求レベル

※ 国際的なパリ協定に準じる開示ルール上、開示後、15年後の削減目標の明示が必須。

### 3.日立キャピタルグループの2018年度CO<sub>2</sub>排出量

カテゴリー	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> e)	排出を 占める割合
<b>Scope 1合計</b>	<b>3,312</b>	<b>4.7%</b>
<b>Scope 2合計</b>	<b>4,909</b>	<b>7.0%</b>
Scope3 カテゴリー1 「購入した製品・サービス」	4,312	6.2%
Scope3 カテゴリー2 「資本財」	53,981	76.8%
Scope3 カテゴリー3 「Scope1,2に含まれない 燃料及び エネルギー活動」	236	0.3%
Scope3 カテゴリー5 「事業から出る廃棄物」	704	1.0%
Scope 3 カテゴリー6 「出張」	723	1.0%
Scope 3 カテゴリー7 「雇用者の通勤」	1,906	2.7%
Scope 3 カテゴリー15 「投資」	223	0.3%
<b>Scope 3合計</b>	<b>62,085</b>	<b>88.3%</b>
<b>合計</b>	<b>70,306</b>	<b>100.0%</b>

# 日立キャピタルのサプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量算定の狙い **HITACHI** Inspire the Next

<p><b>□算定を行う背景・目的</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 背景： 地球環境を考え、社会の発展と豊かな暮らしを実現する「社会価値創造企業」として、環境エネルギー事業をグループの重点事業と位置づけ、注力し、推進しています。</li> <li>● 目的： Scope1・2のCO<sub>2</sub>排出量（基準年：2016年度）を2034年度までに半減。 Scope1・2の「脱炭素化」を2050年度までに達成。</li> </ul>
<p><b>□算定結果の活用方法</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 負荷削減の優先順位の明確化</li> <li>● 将来的には、SBT設定によるグローバルコミットメントの向上</li> </ul>
<p><b>□算定のメリット</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 負荷削減の社会的な貢献量の見える化</li> </ul>
<p><b>□社内の算定体制</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライチェーンについては、環境推進委員会事務局が事業部門、財務部と連携しながら、算出。（Excelベース）</li> </ul>
<p><b>□サプライチェーン排出量の削減に向けて</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カテゴリー1（購入した製品・サービス）はペーパーレス化ならびに、外部購入品・サービスの改善を取引先に協力いただきながら推進。</li> <li>● カテゴリー2（資本財）の改善に取引先の設備メーカーの協力をいただきながら推進。</li> <li>● カテゴリー7（通勤）「働き方改革」と併せて、在宅ワーク促進による削減も推進。</li> </ul>

# サプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量の算定方法

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 紙の使用量</li> <li>● 業務委託量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業連関表ベースの排出原単位</li> </ul>
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 年度の太陽光・風力発電事業にかかわる設備投資額</li> <li>● 年度新規投資のその他社用資産額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資本財価格販売単位当たりの排出原単位</li> </ul>
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギーの使用量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギーごとのCFPコミュニケーションプログラム基本データベースの原単位</li> </ul>
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物種類・処理量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物種類・処理方法別排出原単位</li> </ul>
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員人数当たり排出原単位</li> </ul>
カテゴリ7「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域別従業員数・勤務日数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 勤務形態別都市区分別従業員・勤務日数当たり排出原単位</li> </ul>
カテゴリ15「投資」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 融資建物の床面積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建物用途別・単位面積当たりの排出原単位</li> </ul>

- カテゴリ13「リース資産（下流）」は顧客側での金融手段として、リースか、クレジットかを選択し、リース対象品について、当社側の環境負荷削減が効かないため対象外。